

代表質問項目

- 1 新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組について
 - (1) PCR検査等の「いつでも、だれでも、無料」の実現
 - (2) 保健所組織の拡充と正規職員増員
 - 2 コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実について
 - (1) 厚生院特別擁護老人ホーム廃止の中止
 - (2) 敬老パスは「乗り換え一回」の市長公約実現までの利用回数制限の中止
 - (3) 加齢性難聴に対する補聴器購入補助
 - 3 コロナ後を見据え、気候変動も踏まえたモノづくり産業に対する経済対策について
 - 4 名古屋城天守閣木造復元の見直しについて
 - 5 市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて
 - 6 知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任について
-

新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組について

PCR検査等の「いつでも、だれでも、無料」の実現を

【江上議員】通告に従い、日本共産党名古屋市議会議員団を代表して、河村市長に質問します。
最初に、新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組についてです。

コロナ感染、特にオミクロン株の急拡大で第6波となり今月6日までのまん延防止措置は、さらに延長されます。オミクロン株は軽症、あるいは無症状が多いといわれましたが、高齢者の死亡が多くなっています。10歳未満の子どもたちの感染が多いのも心配です。

昨年10月から急激に感染者が減りました。党市議団は、この間、ワクチン接種の3回目のすみやかな実施、PCR検査の大規模接種、医療機関、保健所の充実を求めてきました。予算案でも一定の金額はついていますが、さらに増額をして市民の希望にこたえる施策を求めます。そこで質問します。

コロナの感染経路を断つためにPCR検査等の「いつでも、だれでも、無料で」愛知県と協力して大規模に実施すること。特に、死亡者が増えている高齢者の施設や感染者が増えている保育園、学校関係者の定期的検査を求めます。

PCR検査等無料検査事業や高齢者や障害者施設等のスクリーニング検査は愛知県が再開、保育園や学校等では、症状が出現した際に医療機関で検査

【市長】PCR検査等無料検査事業については、実施主体である愛知県において令和4年1月から実施している。全国的な抗原定性キット等の不足により、検査事業者の新規登録を一時休止していたが、令和4年2月17日から再開したと聞いている。

本市においては、市公式ウェブサイトで周知に努めている。

高齢者や障害者施設等の従事者を対象としたスクリーニング検査は、令和3年11月末で一旦終了していたが、国の通知に基づき愛知県と連携し、令和4年1月31日から再開している。

また、保育園、学校等の関係者については、症状が出現した際に医療機関で検査を受けていただいている。

今後も必要に応じ検査が受けられるよう努めていく。

(市長答弁は正確にいわないかと言いながら、答弁書通りに早口で読んだだけ)

新型コロナウイルス感染症への対応を受けて保健所組織の増員拡充を

【江上議員】2点目に、保健所・保健センター組織の拡充、職員の増員を求めます。16区保健所職員は、25年前の1996年949人が、保健所再編前の2017年に772人と18%と2割近く人員削減していました。これが、今回のコロナ対策が脆弱になっている大きな要因です。そこで、質問します。

保健所職員数

年	人数
1996年	949人
2017年	772人

2018から16区保健所体制を
1保健所16支所に再編

今後の組織の体制の拡充と正規職員増員の目標と、新年度での人員の増員数についてお答えください。

第6波では、全市の応援や人材派遣、外部委託などを活用し最大約950名の体制で対応。新年度の保健センターは8人の人員増で機能強化

【市長】本市の保健所は、その時々時代に合った機能強化、業務の集約化を図る一方、保健師については増員に努めてきた。

また、平成30年度には、健康危機事案の発生時に、迅速かつ統一的な対応が可能となるよう、従前の機能を維持しつつ、16保健所体制から1保健所16支所体制に移行し、指揮命令系統の一元化を図った。

これにより、今回の新型コロナウイルス感染症への対応では、保健所長をトップに、区域を越えた一体的な対応ができていると認識している。

この第6波においては、区役所や各局からの応援、さらには人材派遣や外部委託なども活用しながら、最大約 950 名の全庁体制で対応してきた。

令和4年度の保健センターの人員の増員数については、保健師8名の増員により機能強化を図る予定としており、引き続き総力を上げてコロナ対応に万全を期していきたい。

また、今後の組織の体制については、令和4年度に保健所内に健康危機管理対応力の強化に係る組織を新たに設置し、これまでの取組みをしっかりと検証し、次への備えに繋げていく予定である。

コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実について

厚生院の廃止を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画を中止することを求める

【江上議員】第2に、コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実について質問します。

1点目に、病院ベッドの削減や特別養護老人ホーム廃止の中止を求めます。

コロナ禍で病床数を増やすことこそ必要な時、名古屋市立大学医学部附属病院化で厚生院の介護療養型病床64床と緑市民病院の非稼働ベッド95床合わせて一般病床159床の削減を認めることはできません。厚生院は、身元引受人のない人や経済的に困窮している人などに対しても、福祉、医療、介護の総合施設として名古屋市として歴史的にも誇る施設です。その名古屋の誇るべき総合施設を解体するというのです。そこで、質問します。

厚生院の解体を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画は中止することを求めます。

厚生院の役割は民間施設でも果たされている、特養ホームは段階的に縮小・廃止

【市長】厚生院は、昭和57年に現在の名東区の地に移転し、特別養護老人ホーム・附属病院・救護施設からなる複合施設として、本市の高齢者の医療・福祉を支える拠点として運営してきた。

施設を取り巻く社会背景が変化する中、民間活力活用など、厚生院のあり方について検討を重ねてきた。検討の中で、厚生院が担ってきたセーフティネットとしての役割は、民間施設においても果たされている等の状況が確認できた。そのため、これまでの役割や一体的な運営については見直しを図り、特別養護老人ホームについては段階的な縮小・廃止の方針とした。はつらつ長寿プランなごや2023では、その方針を踏まえた民間の特別養護老人ホームの整備数を定め、整備を進めている。

公立施設としてこれまで担ってきた役割を民間の施設へバトンタッチし、民間事業者の皆さんにどんどん活躍してほしい。

敬老パスは市長公約の「乗り換えカウント１回」導入まで利用回数制限は行わない

【江上議員】２点目に敬老パス制度についてです。２月から、民間鉄道・バスの利用が実現しました。市民の皆さんの運動、党市議団の声にこたえたもので評価します。しかし、その際、財源がたいへんだからと回数制限を導入しています。コロナ禍で利用率が低迷している中、敬老パスの趣旨である高齢者の社会活動促進を抑えようというのです。730 回を超えるのは2万人近い方です。生活が苦しく小規模企業でアルバイトする方、ボランティアで福祉施設に通う方など高齢者の社会活動として大切なものです。それを抑制するような回数制限はやめるべきです。また、交通局は、コロナ後においても以前のような乗車人数はむつかしいと予想しています。費用面でも抑制する理由はありません。そこで質問します。

少なくとも、市長公約である「乗り換えカウント１回」の導入まで利用回数制限は行わないことを求めます。

乗車実績データの収集を開始し、検討を進めているが、回数制限は実施する

【市長】２月からの敬老パス制度の見直しは、個人ごとや地域ごとによる利用の差を解消し、より多くの高齢者にとって使い勝手がよく、公平で、将来にわたって持続可能な制度とすることが目的である。

公約実現に向けては、制度変更の影響を確認することや、私鉄や民間路線バスを含めた乗り継ぎ利用の状況の把握など、詳細な調査を実施することを予定している。２月１日より乗車実績データの収集を開始しており、しっかり検討を進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、制度変更の趣旨に鑑み、利用上限回数の導入と、上限回数に達した場合の取り扱いについては、対象交通拡大と同時に実施するという考えに変更はありません。

高齢者の活動を活発にする加齢性難聴の公的補助等の創設を求める

【江上議員】３点目に高齢者の活動を活発にするための加齢性難聴に対する補聴器購入補助等の創設についてです。

2019 年６月議会のさいとう愛子議員や一昨年２月議会で田口一登議員も質問しています。局長答弁は、「国の2018 年度から３か年計画で、聴覚障害の補正による認知症機能低下の予防効果の検証を待つ」。市長は、「勉強させてほしい」と答弁しています。国のその後の研究として論文が発表されました。コロナ禍で「補聴器の効果検証」は進んでいませんが、「地域在住高齢者においては、自覚されていない難聴者が潜在的に多く、補聴器の導入もまだ充分

でない」と指摘しています。また、「中等度難聴のある高齢者では、補聴器の使用が一般的知識の低下に対する保護効果をもたらす可能性がある」と結論付ける国立長寿医療研究センターの調査が昨年10月発表されています。指摘したいのは、耳が聞きにくい、聞こえないということは、高齢者の社会参加にとって大きな障害になっており、補聴器は高齢者の社会参加の必需品ということです。そして、難聴に早く対応すれば、認知症の進行を防ぎ、医療費を抑える効果となるということです。そこで、質問します。

両耳で人との距離40センチで会話を理解しえないという70デシベル以上の障害認定より軽い中等度の加齢性難聴に対する補聴器購入補助を求めます。少なくとも、高齢者の聴覚検査への助成制度の新設を求めます。

国の研究では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない

【市長】難聴を含めて、加齢に伴う身体機能の低下に対応した支援を行うことについては、実施による効果を見極めながら検討する必要があると認識している。

国において進められている研究は、現段階では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない状況だと認識している。

中等度の加齢性難聴者に対する補聴器の購入助成を始め、加齢性難聴に対する支援を行うことについては、引き続き、国の動向を注視してまいりたい。

コロナ後を見据え、気候変動も踏まえた経済対策について

名古屋工業研究所の研究・技術力を生かした排出ゼロにふさわしい支援などを

【江上議員】第3に、コロナ後を見据え、気候変動も踏まえたモノづくり産業に対する経済対策について質問します。

2年前の1月を思い出してください。マスクがない、厳冬の中、エアコンが壊れても部品がない、今、半導体の不足、自動車部品の不足が言われています。コロナ感染により、グローバルサプライチェーンの名のもとに、安い人件費をあてにして、中国や東南アジアに工場がどんどん移転した付けが回ってきました。海外の低賃金によって国内でも低賃金非正規労働が強いられ、特に、若者は大変です。いざという時のために国内産業の再建が急務です。

もう一つ、地球環境が危ない問題です。国内では毎年豪雨などによる災害が頻発しています。海外では、山火事がカリフォルニア、オーストラリアなど世界で続いています。北極や南極では氷山が解け海面上昇で海洋諸国は暮らしていけません。産業革命時より地球の平均気温が1.2℃上がり、1.5℃となったら地球の維持そのものが危ないと言われています。その

打開のために国連は、2050 年温室効果ガスCO₂排出実質ゼロ、8年後の2030年には2010年比で45%削減を確認しています。2050年を目指すためには、自動車がガソリン車から電気自動車への転換がどうしても必要です。この地域は自動車中心のモノづくり産業地域です。電気自動車となれば、ガソリン車の部品の半分以上となり、地元の中小企業の存廃、雇用が大きな問題となります。気候危機打開はどうしても必要ですから、どう対応するかが課題です。

昨年11月議会の田口議員の質問に「この地域は自動車産業によって助けられている。ガソリンエンジンはみんな悪であるかのようなですね、というふうに簡単にいったいいいものか」と市長は答弁しています。私も、自動車産業の発展で中小企業、雇用が発展していると思っています。しかし、世界はガソリン車では認めない現実があります。私は、その現実から新たな分野への積極的支援を名古屋市に求めているのです。中小企業の技術を省エネルギーや再生エネルギーの分野に応用できるよう名古屋市が積極的に支援する姿勢こそが、CO₂排出ゼロ時代の自動車産業への支援ではないでしょうか。そこで、質問します。

排出ゼロにふさわしいモノづくり支援の必要性を認めませんか。支援の例として、名古屋市直営の名古屋工業研究所の研究・技術力を市内中小企業に生かすことを求めます。

中小企業の新たなチャレンジをサポートできるよう工業研究所で技術支援する

【市長】トヨタ自動車もEV自動車を本格的に作り始めるなど、まさに「100年に一度の大変革」が起きており、EV化が進むと仕事が減ってしまう中小企業も少なくないのでしっかりサポートしていく必要がある。

EV化への対応については、中小企業の新たなチャレンジをしっかりサポートできるよう、工業研究所での技術支援と、他分野への転換への支援などを合わせて、丁寧かつスピーディーに対応し、環境時代にも対応し、持続的に当地域のものづくり産業をしっかり支えていく

名古屋城天守閣木造復元事業の見直しについて

名古屋城全体の修景保全を行い強引な木造復元は中止したらどうか

【江上議員】第4に、名古屋城天守閣木造復元の見直しについてです。

名古屋城天守閣木造復元事業で、木材の保管料約1億円の予算があります。この事業の見通しが不明なことは明らかです。2月17日に石垣・埋蔵文化財部会があり傍聴しました。小天守の木造復元のための仮設工事に石垣などが耐えるのかの審議です。小天守の西側石垣が濃尾大地震で破壊され、遺構すらはっきりしないことが明らかです。仮設工事の方法がこれで

いいのかと、さらに検討、となりました。木造復元で今まで調査しなかったことを調査することになり調査すればするだけ問題が出てきます。石垣調査のため、天守木造復元がいつになるかわからないのに、今買わなければなくなるといって木材購入を強引に行い、挙句の果て、今度は、買った木材の保管が必要だからと木材保管料を毎年毎年１億円を予算化するというのです。そこで、質問します。

強引な木造復元は中止したらどうでしょうか。名古屋城全体の修景保全を行い、あるものは残し、ないものの復元など総合的かつ計画的な名古屋城全体としての魅力向上を求めます。

現存の遺構や建造物等は適切に保存、改変された遺構や焼失建造物等は段階的に復元

【市長】木造天守閣については、本丸整備基本構想において『近世期最高水準の技術により築城された名古屋城の象徴である本丸の姿を現代に再現する』との理念を掲げ、現存する遺構や建造物等は適切に保存して確実に後世へ継承し、改変された遺構や焼失した建造物等は段階的に復元していくという基本方針のもと、本丸御殿に続けて、その中心的建造物として復元事業を進めていきます。

また、木造天守閣の復元だけでなく、城郭庭園として最大級の三の丸庭園、城跡にふさわしい景観保全、金シャチ横丁によるおもてなし機能のさらなる充実など、これらの相乗効果を発揮させることで名古屋城全体の魅力がより一層高まるものと認識しています。

市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて

情報システム標準化でも、市独自の市民サービスは個別に行っていくか

【江上議員】第５に、市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについてです。

市役所のデジタルトランスフォーメーションの推進として、行政事務のデジタル改革の推進、地方公共団体情報システムの標準化の推進を提案しています。

これは、昨年５月「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」にもとづき、７月に「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」を総務省が発表し、名古屋市でのデジタル化を進めるものです。法律の目的は「住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与」としています。

手順書では、「日本の高齢者（６５歳以上）は２０４０年ごろにピークを迎える」「生産年齢人口は、…２０４０年には６,０００万人を割り込むと見込まれ、今後は労働力の供給に制約が生じると想定される」から職員数の縮小を前提に、「標準化・共通化」を取り上げています。

私は、デジタル推進に少子化を前提としていることに違和感を持ちます。名古屋市は、２０１５

年に、「名古屋市まち・ひと・しごと創生戦略」を発表し、本市の希望出生率 1.8 で、子育て施策に加え、若い世代の経済的安定を図ることによって、人口減少に歯止めをかけることが可能という趣旨を発表しました。2015 年の合計特殊出生率は、1.42 でした。ところが、2021 年の出生率は、1.8 どころか 1.33 で、逆に下がっています。この原因が何かが問われており、若い世代の経済的安定策を取り、少子化対策を進めることこそ名古屋市に求められているのではないのでしょうか。

もう 1 点、デジタル化で市民から本人通知義務を約束して提供してもらった個人情報漏洩したり、プライバシーが侵害されたりしたとき名古屋市は責任をとれるのか、どうやって責任を取るつもりなのかとも問われています。

今回の予算では、標準化・共通化が問題になっていますからその点に絞って質問します。地方公共団体情報システムの標準化・共通化で、名古屋市独自の住民サービスが確保できるか、という問題です。たとえば、名古屋市は、子ども医療費の無料化は、通院、入院とも 18 才までとしています。市の素晴らしい施策です。ところが、全国標準はそこまで来ていません。富山県上市町で、町議が、「3 人目の子どもの国保税免除、65 歳以上の重度障がい者の医療費窓口負担免除」との提案に、町長は、「自治体クラウドを採用しており、町独自のシステムのカスタマイズはできない」との答弁です。滋賀県湖南市では、市長が、事務については無理にカスタマイズするよりは簡素化を図って業務を減らしていくことも大事だと市議会で答弁しています。これでは、法律の目的である「住民の利便性の向上」に逆行します。そこで質問します。

情報システムの標準化に参加しても、名古屋市独自の市民サービスは、個別に行っていくということでもいいですね。もし、市独自サービスができないなら参加しないということでもいいですね。答弁を求めます。

標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではない

【市長】地方公共団体の情報システムを標準化基準に適合させることは法律（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律）で定められた義務である。国からは、標準準拠システムは各自治体が独自にカスタマイズしないことを徹底することが示されている。

一方で、標準準拠システムでは対応できない標準化の対象外となる各自治体の独自サービスに係る事務を処理するために、標準準拠システムとは別にシステムを構築し、標準準拠システムと連携する手法が示されている。

このように、情報システムを標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではないため、個々の市民サービスについては、行政需要等に応じて個別に判断するものだ

と認識している。

知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任について

署名の不正が判決でも明らかになった。公開質問は撤回すべき

【江上議員】第6に、知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任についてです。

昨年、知事リコール不正署名事件、金メダル事件という名古屋市民にとって民主主義や人権を揺るがす事件が起き、市民の名誉が傷つきました。ところが、河村市長は、ある新聞の年末の記事で、「個別に言うのはちょっとはばかれるが、今年は本当にいろいろつらいことが多く傷ついた（読売 2021.12. 25）」と述べられたようです。傷ついたのは市民ではありませんか。市長の反省は足りません。

今年1月12日名古屋地裁判決で不正を働いた広告関連会社元社長に対し、「直接民主主義や地方自治の根本をないがしろにする悪質な犯罪だ」「本来存在しない民意を無断で作り出し、地方公共団体の長の地位を失わせようとした」と指摘し、有罪判決が出ました。知事リコール署名の中に偽造があると判決が出たわけです。そこで質問します。

河村市長は、一昨年、大村知事に対し、43万人署名を根拠に公開質問状を提出しています。署名の不正が判決でも明らかになったのですから撤回する意思はお持ちではありませんか。

撤回するつもりはない

【市長】過去質問されていて、R3年6月24日と同じです。署名の数は選管が発表したことを私が申し上げた。いろんな説があって確定したわけでない。撤回するつもりはない。

市長を対象とした政治倫理条例の制定を

【江上議員】もう1点。金メダル事件で、私は、市長の行動のどこが問題と分析しているかという質問に、「自省、猛省、社会にいいことをやる」と答弁しました。日本共産党市議団は、1月28日、「ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ」を市長に行いました。倫理条例は副市長以下、一般職員などにはあります。ところが、市長と議員にはないのです。そこで、議員に対しても政治倫理条例を制定し、第3者機関の政治倫理審査会でしっかりと調査や審理することを議長に求めています。そこで、質問します。

「社会にいいことをやる」一例として、市長を対象とした政治倫理条例を制定することを

求めます。

以上で、第1回目の質問を終わります。

市長と議会と同時にやるなら賛成

【市長】市長だけのところはない。やっているところは議員と一緒にやっている。やるなら市長と議会と同時にやることについては賛成。

(再質問)

敬老パスの公約をいつまでに実現するのか（再質問）

【江上議員】2月1日から730回の利用制限があることを承知で、「乗り換えカウント1回」と市長選挙中に述べながら、実施しないということは公約違反です。公約をいつまでに実現するのですか。

なるべく早くやります

【市長】できる限り早くやりたい。ちょこっと、どういう風になっているのか、本当の乗換なのかどうかのジャッジするのに、時間がかかる。丁寧にやらない官途言うことで、なるべく早くやります。

調べている段階ではない。乗換カウント1回ができるまでは利用制限の中止を（意見）

【江上議員】やることをわかっていて公約した。調べている段階ではない。改めて乗換カウント1回ができるまでは利用制限を中止することを求めます。

市長の不祥事へのけじめで政治倫理条例の制定を（再質問）

【江上議員】議員の行動は、あってはならないことであって、党市議団として、議員の問題についても、謝罪と「明確なけじめ」を求めている。

金メダル事件もあってはならないこと。あの場面で旦那（「ええ旦那もらって」「旦那はええか」という単語を使って、言葉を吐くことは明確な女性蔑視です。市長を対象にした政治倫理条例制定は「明確なけじめ」をつけることにもなります。二元代表制としてそれぞれで市民の信頼を得るため行うべきです。議員は議員でやっていきますが、まず自分の行動につ

いてしっかり反省し、明確なけじめをつけることが必要です。京都市は議員だけがやっていることは知っている。改めて政治倫理条例の制定はどうか。

同時にやるべき

【市長】やっぱり同時にやるべきではないですか。

議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然（意見）

【江上議員】自らの行動についてまずしっかりやってください。議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然です。

不正のあった43万を根拠にしたら不正と言われる。質問状は撤回を（再質問）

【江上議員】43万人を根拠に市長が問題を投げかけた。今回裁判があった。裁判の中で署名の中に不正があったことが明確になった。市長はしきりに自分は不正をやっていない、そうかもしれないが、公開質問状で43万という数字を根拠にやるということは、この数字、不正を利用してやることになるのではないかと。間違いは間違いとして認めて、次の行動にする、そういう点からも改めて撤回を求めます。

不正に関わっていない。訂正することはできない

【市長】裁判で河村さんが一切関わっていないことがはっきり証明されたと思っている。裁判の内容は本当に一部で、訴訟技術の関係だが、全体について判断したわけではない。実際とところはよくわからない。そこで訂正することはできない。

さっぱりと撤回を（意見）

【江上議員】市長が提出されたときに43万の根拠の後に裁判で不正があったと言うことが明らかになった。不正を利用してやると引き続き言われますよ。それよりさっぱりと撤回した方がいいですよ。

名古屋市としてモノづくり産業への支援を（意見）

【江上議員】大変革の時代であることは認められました。市内中小企業にアンケートしています。5人以下の従業員では、80%が今の動きについて行けない、意欲がない、考える予定がないといった。市がやったアンケートです。

このままでは、小規模企業のワザが死んでしまう。この地域のものづくり産業をしっかり

支えていくことを改めて名古屋市がやることを求めて起きます。

独自施策はできても補助金の保証がない（意見）

【江上議員】独自サービスができると答弁されました。しかし財政的な締め付けで、補助金がないのではないか。やるならやりなさいと言うだけで国としてはそんなことやろうとしない。

PCR検査のさらなる徹底を（意見）

【江上議員】いろいろやっていると言われたが、現実には試薬がないとか抗原キットがない、第7派に備えていくためにも、もっとしっかりとやっていく必要がある

厚生院より天守閣が大事か。暮らしを守るために全力を（意見）

【江上議員】木材保管料には毎年1億円の出費。一方で命を守る大切な厚生院はお金の問題で廃止する。とんでもない。コロナ対策やコロナ対策の後を見据えて全力を尽くしていく。

傷つけられた名古屋の民主主義、市民の名誉を取り戻すために全力を尽くすことを申し上げて質問を終わります。